



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	37,671	—	△394	—	△663	—	△583	—
27年12月期第1四半期	34,214	△30.5	267	△86.5	397	△78.0	134	△89.2

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △1,777百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 177百万円 (△85.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△2.58	—
27年12月期第1四半期	0.60	0.60

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	211,637	65,979	30.4	284.66
27年12月期	201,149	68,099	33.0	293.87

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 64,299百万円 27年12月期 66,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	1.50	1.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	1.50 ～3.00	1.50 ～3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	—	1,400	—	1,300	—	700	—	3.10
通期	165,000	—	3,500	—	3,200	—	1,900	—	8.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	229,849,936 株	27年12月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	3,965,523 株	27年12月期	3,964,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	225,885,330 株	27年12月期1Q	225,889,620 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明けから為替が円高基調に推移していること、個人消費の回復に引き続き弱さが見られることから、企業収益の改善や景況感に足踏みの感があります。また、欧米経済については堅調に回復基調が継続しているものの、昨年来の中国経済の減速が続いていること、他の新興国におきましても原油価格の下落などにより厳しい情勢が続いています。わが国を含めた全体の経済環境の回復には、いましばらくの時間を要すると見られます。

国内農業を巡る環境につきましては、昨年産の米価が回復してきていること、補正予算を含む大型の農政予算の確保など、需要環境は構造的な変化を伴いながらも回復に転ずる兆しが見えつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、前年同期比増減については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、376億7千1百万円となりました。国内においては、前年同期間に比べ田植機を中心に農機製品全体では微減となり、作業機と施設工事の増収により国内売上高は281億6千8百万円となりました。海外においては、中国市場の回復に伴う出荷が増えたことやASEAN向けの出荷が好調であったことなどから、海外売上高は95億2百万円となりました。

第1四半期(1～3月)は不需要期でもあることから、営業損益以下の各段階損益は、3億9千4百万円の営業損失、為替差損の計上等により6億6千3百万円の経常損失、5億8千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は76億9千万円、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は24億2百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は30億9百万円、作業機・補修用部品は71億8百万円、その他農業関連(施設工事など)は79億5千7百万円となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は67億4千万円、栽培用機械(田植機など)は20億2千9百万円、作業機・補修用部品は5億4千6百万円、その他農業関連は1億8千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億8千8百万円増加し、2,116億3千7百万円となりました。

資産の部では、流動資産が130億5千4百万円増加し、固定資産が25億6千5百万円減少しました。主に、現金及び預金の増加63億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加58億3千3百万円、たな卸資産の増加14億4千9百万円、投資有価証券の減少22億6百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ126億8百万円増加し1,456億5千8百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加20億5千4百万円、電子記録債務の減少9億5百万円、短期借入金及び長期借入金の増加142億7千8百万円、流動負債その他の減少19億2千1百万円、固定負債その他の減少11億2千7百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億2千万円減少し659億7千9百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少13億7千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上5億8千3百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上高は国内外ともに計画比微減の実績となりながら、固定費・経費の圧縮でカバーし、各利益でほぼ計画どおりとなりました。

今後につきましては、国内においては、昨年産米価が回復した中、農機売上についてはアグリシードリース事業（JAグループによる担い手に対する農機具等リース応援事業）の採択が始まる5月以降、春需要期における売上への寄与により、緩やかに回復に向かうと見込んでおります。先進的な営農技術の研究・実証や普及支援を行う「夢ある農業総合研究所」、ならびに各地での大型整備工場における整備対応を通じ、引き続き「高品質な営業サービスの提供」や「お客様へのサポート力」を一層強化し、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国およびASEANの主要な市場向けに投入した戦略商品の更なる拡販に注力いたします。また、持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司等の海外関係会社につきましても、一層の販売拡大をめざしてまいります。また、収益面におきましては、当期の経営方針に掲げるローコストオペレーションの徹底による固定費の圧縮に努め、所期の利益計画の達成を目指してまいります。

第2四半期および通期の連結業績予想については、当第1四半期業績がほぼ計画どおりに進捗していることから、修正しておりません。

なお、本業績見通しにおける通期の為替レートは、対1米ドル=120円（変更なし）、対1ユーロ=130円（変更なし）としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,788	15,183
受取手形及び売掛金	24,895	30,729
商品及び製品	40,600	42,212
仕掛品	5,856	5,921
原材料及び貯蔵品	1,359	1,132
その他	5,327	4,712
貸倒引当金	△56	△65
流動資産合計	86,771	99,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,957	23,518
土地	50,657	50,625
その他(純額)	23,296	22,832
有形固定資産合計	96,911	96,977
無形固定資産	1,134	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	6,362
その他	8,062	7,639
貸倒引当金	△300	△298
投資その他の資産合計	16,331	13,703
固定資産合計	114,377	111,811
資産合計	201,149	211,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,400	31,455
電子記録債務	10,604	9,698
短期借入金	24,389	29,412
1年内返済予定の長期借入金	8,641	9,691
未払法人税等	438	578
賞与引当金	467	786
その他	13,575	11,654
流動負債合計	87,518	93,276
固定負債		
長期借入金	23,703	31,909
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
役員退職慰労引当金	107	100
退職給付に係る負債	4,806	4,860
資産除去債務	304	315
その他	10,534	9,406
固定負債合計	45,532	52,382
負債合計	133,050	145,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	13,514	12,592
自己株式	△988	△988
株主資本合計	49,325	48,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	1,133
繰延ヘッジ損益	1	8
土地再評価差額金	12,401	12,686
為替換算調整勘定	1,425	1,087
退職給付に係る調整累計額	717	981
その他の包括利益累計額合計	17,055	15,896
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,626	1,588
純資産合計	68,099	65,979
負債純資産合計	201,149	211,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	34,214	37,671
売上原価	22,811	27,211
売上総利益	11,403	10,460
販売費及び一般管理費	11,136	10,854
営業利益又は営業損失(△)	267	△394
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	125	21
為替差益	156	—
その他	192	211
営業外収益合計	509	273
営業外費用		
支払利息	200	159
持分法による投資損失	82	100
為替差損	—	192
その他	95	90
営業外費用合計	379	542
経常利益又は経常損失(△)	397	△663
特別利益		
固定資産売却益	11	20
投資有価証券売却益	213	375
受取補償金	6	—
特別利益合計	232	395
特別損失		
固定資産除売却損	37	10
減損損失	—	40
特別損失合計	37	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	591	△318
法人税、住民税及び事業税	239	472
法人税等調整額	236	△178
法人税等合計	475	293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116	△612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	134	△583

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116	△612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△1,378
繰延ヘッジ損益	—	7
土地再評価差額金	—	284
為替換算調整勘定	△150	△121
退職給付に係る調整額	△5	264
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△221
その他の包括利益合計	60	△1,165
四半期包括利益	177	△1,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	△1,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(平成28年熊本地震の影響について)

平成28年4月14日以降に発生した「平成28年熊本地震」により、当社の熊本事業所、連結子会社である(株)キセキ九州及び(株)井関熊本製造所で被害を受けております。

被害及び復旧にかかる費用は精査中であり、業績に与える影響は未確定であります。